

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な金融危機の影響が実体経済に深刻な影響を与えたことなどから、米国及び欧州では一段と景気悪化が進み、アジアでは景気は急速に減速いたしました。日本経済は、世界経済悪化の影響により輸出、生産、設備投資が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、事業構造改革、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前連結会計年度比14%減の4,226億円となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は前連結会計年度比61%減の101億23百万円、経常利益は前連結会計年度比70%減の68億7百万円、当期純利益は前連結会計年度比80%減の26億34百万円となりました。

個別業績につきましては、売上高は、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前事業年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前事業年度比11%減の2,373億63百万円となりました。損益面は、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、急激な円高の影響などから、営業損益は前事業年度比64億85百万円減少して14億77百万円の損失計上となり、経常利益は前事業年度比67%減の29億27百万円、当期純利益は前事業年度比39%減の47億22百万円となりました。

以上の厳しい経営状況に鑑み、当事業年度に係る剰余金の配当に関しましては、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、景気悪化や前連結会計年度前半に大口物件が集中した影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%減の1,705億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比33%減の66億42百万円となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の増幅、円高、競合他社との価格競争等が進む大変厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びに中国、インド等の成長市場での更なる拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比17%減の2,257億7百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比80%減の20億64百万円となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争や世界経済の低迷等が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、新規連結の影響により国内で伸長しましたが、世界経済の悪化に伴う投資抑制や円高の影響により海外で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の大口物件集中の影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比10%減の441億84百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比75%減の14億17百万円となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、世界的金融危機の深刻化を背景とした輸出、雇用・所得環境、個人消費の悪化の影響などから、米国及び欧州では景気後退が進み、アジアでは景気は更に減速するものと予想されます。日本経済は、世界経済悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費が低迷するなど、景気は更に悪化することが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成22年3月期（次期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

POSシステム及びその関連商品の拡販に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・拡販、国内でのエリア・マーケティング、海外での代理店網の拡充等を推進するとともに、収益体質の強化に努めてまいります。

・ドキュメントシステム事業

戦略的新商品の開発・投入・拡販、販売拠点の拡充・効率化等の営業・サービス力の強化に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等により、収益力の強化を図ってまいります。

・オートID・プリンタ事業

取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

【連結】 売上高	4,000億円
営業利益	110億円
経常利益	70億円
当期純利益	35億円

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

【連結】 ()内は平成21年3月期比。

	売上高		営業利益	
リテールソリューション事業	1,690億円	(99%)	67億円	(102%)
ドキュメントシステム事業	2,050億円	(91%)	40億円	(190%)
オートID・プリンタ事業	404億円	(91%)	3億円	(21%)
消去	144億円			
計	4,000億円	(95%)	110億円	(109%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 95 円、対ユーロ平均 115 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、景気悪化による世界的な市場の低迷により収益は前連結会計年度より167億98百万円減少しましたが、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努め、また、前連結会計年度に大口物件の影響に伴う支払いが解消されたことや法人税等の支払額が減少したことなどから、前連結会計年度に対し177億50百万円増加の267億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に対し1億3百万円減少の134億15百万円となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは133億49百万円となり、前連結会計年度に対し178億52百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得、借入金の返済に努めたことなどから、73億49百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より45億74百万円増加して、685億32百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

増益並びにCCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、借入金の返済に努めてまいります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	44.4%	39.6%	38.3%	44.6%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.2%	54.6%	53.5%	24.5%
債務償還年数	0.8年	2.0年	0.5年	1.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	30.4	46.1	10.8	43.6

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、当事業年度に係る剰余金の配当に関して、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

次期に係る剰余金の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

当社は、上記の基本方針に基づき、当事業年度中に取締役会決議により2,266千株(取得総額1,189百万円)の自己株式を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 79 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1)リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2)ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3)オートID・プリンタ事業

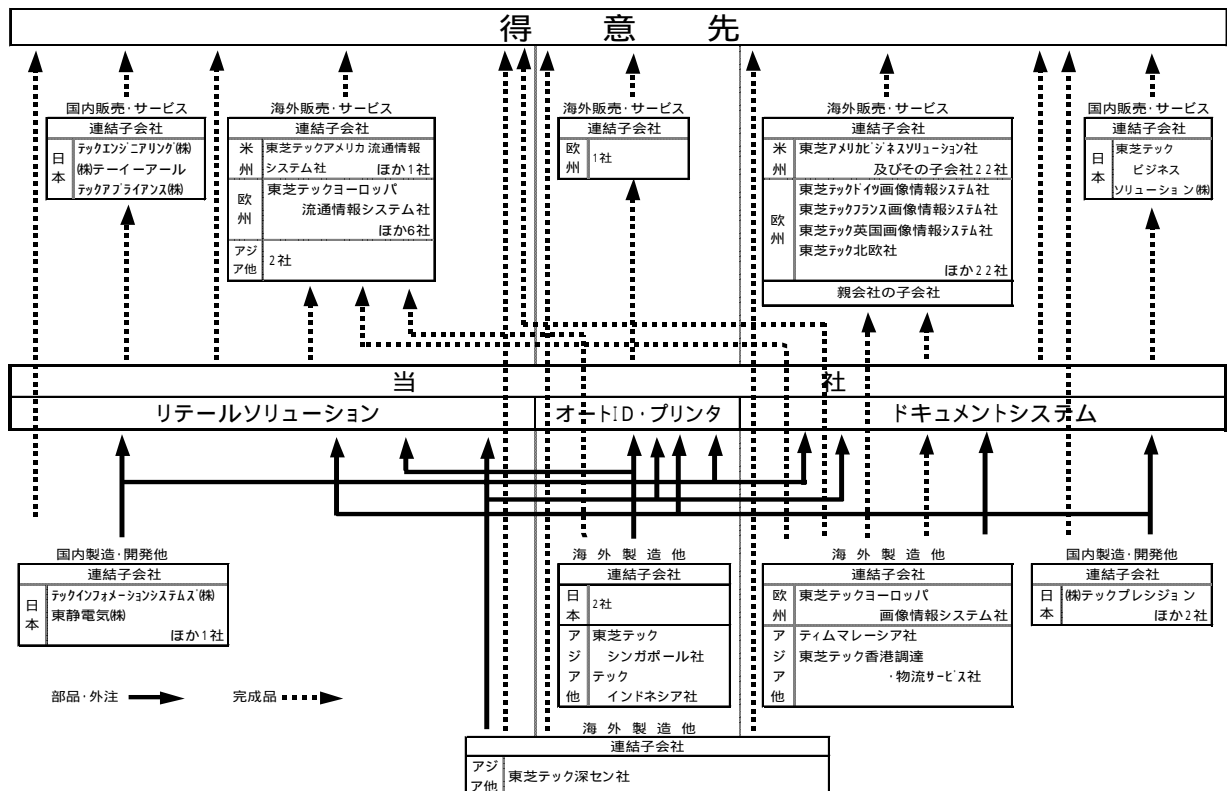
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「強靱な利益体質の構築」の実現を基本方針として、「営業・サービス効率の向上」、「開発効率の向上」、「モノづくり力の強化(原価低減、品質向上)」などの具体策を実施いたします。

また、同時に将来に向けて「脱不況時のグローバル成長戦略の展開」を掲げ、景気回復時を想定し、市場や技術動向の変化を見極め、再び「利益ある持続的成長」を実現するための成長戦略を再構築いたします。そのために、営業力強化とコアビジネス領域の拡大、競争力ある新商品の企画・開発・投入、グローバル生産体制の強化を進めてまいります。

加えて、安定した財務体質の構築を図るため、フリーキャッシュフローの創出、CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の効率向上、投融資の厳選と投資効率の向上を図ってまいります。

なお、未曾有の厳しい経済環境に直面していることから、昨年5月に公表した平成20年度から平成22年度までの中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画の下、この難局を乗り越えてまいり所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。